

2013年2月和歌山県議会が2月20日から3月15日まで開かれ、75議案と7意見書案が提出されました。日本共産党県議団は2月補正予算や、県民に冷たい新年度予算など13議案に反対し、TPPに反対する意見書案を提出しました。

和歌山県 2013年度当初予算

公共事業は大幅増 — 県の借金は1兆円超

2013年度の一般会計予算は5,672億円。前年度に比べ1.3%減となりますが、2月補正と合わせて実質5.4%増となります。しかし補正で増額されたのは公共事業と国からの交付金による基金積み立てだけで、県民に身近な福祉の充実や暮らしをあたためる施策が増えたわけではありません。

公共事業は補正と合わせて前年度に比べ17%の増額、特に道路整備費は77%も増額しました。和歌山北港の南防波堤や日高港の港湾整備など不要不急の事業を含む国直轄事業負担金も大幅に増加しています。

道路や橋梁、トンネルの耐震化・老朽化対策などは2月補正も合わせて前年度より2倍近くに増額され、通学路の交通安全対策も盛り込まれました。

県の借金である県債残高は1兆円を超え、県民一人当たり100万円を超えています。返済のための後年度負担が心配されます。

医療・福祉の負担軽減や、教職員の増員必要

福祉・医療の分野では、国民健康保険や後期高齢者医療保険、介護保険などの負担に対し、県民からは負担の限界だとの悲鳴があがっています。県として負担軽減を図ることが求められます。

子どもの医療費を無料にする助成制度は、県の制度では小学校入学前までしかありません。県内30市町村中25市町村がそれに上乗せして中学卒業までなど対象を拡大しているなか、県の制度として対象を拡大するべきです。

地域の要求が強かった日高地方への看護学校設立では建設費補助に4億8千万円が計上されました。しかし、看護師確保対策に重要な制度である看護職員修学資金貸付金は、看護師養成学校あたり1、2名程度の枠しかなく対象拡大が必要です。

教育では、教職員は70人減となっています。学年進行ですすめられていた35人学級の予算措置が国で見送られました。県単独でも実施すべきところです。また、県単独の学力テスト復活も問題です。

鳥獣害対策費は増額、公園などのトイレ整備も

深刻な被害が広がる鳥獣害対策では、前年度を上回る4億8500万円が計上されました。

「和歌山おもてなしトイレ大作戦」として、公の施設や公共交通機関、体育施設、自然公園等のトイレ整備への助成を行います。洋式トイレ導入、温水洗浄便座の設置、オストメイト（人工肛門・人工膀胱造設者）対応設備の設置などに2年間で総額3.9億円を計画しています。

米軍オスプレイ訓練の断固中止を

仁坂知事に申し入れ



米軍機オスプレイが3月6日～8日に和歌山県上空を含むオレンジルートで夜間も含めた低空飛行訓練を実施すると発表されたことを受け、日本共産党県議団は、緊急に仁坂吉伸知事に申し入れをおこないました。「飛行ルートには住宅や病院、学校、保育所があり、ドクターヘリの運行にも支障をきたす」とし、県知事が国と米軍にオスプレイ飛行訓練の断固中止を訴えることを強く求めました。

この問題については自民党議員が本会議で質問しましたが、和歌山県でのオスプレイの訓練を歓迎するものでした。

安倍首相の「TPPに聖域可能」は何の根拠もなし！

共産党県議団が「交渉参加に反対する意見書」を提出

安倍首相がTPP（環太平洋連携協定）交渉参加を表明したことに対し、仁坂知事は記者会見で、「TPPに参加せず放っておくと輸出産業がひどいことになる」、「聖域もあることをアメリカに認めさせた上での交渉参加は評価できる」など見解を示しました。

日本共産党県議団は、「TPPは例外なしに関税・非関税障壁を撤廃することが原則。国民生活と日本経済を土台から破壊するTPP交渉に参加しないよう国に求める」意見書を提案しましたが、賛成少数で否決されました。



松坂英樹 高田由一 雑賀光夫 奥村規子

雑賀光夫（海南市・海草郡）

- 県議団団長
- 文教委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会(副委員長)
- 中小企業振興に係る条例案検討会

松坂英樹（有田郡）

- 県議団幹事長
- 建設委員会
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 予算特別委員会

奥村規子（和歌山市）

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会

高田由一（西牟婁郡）

- 総務委員会(副委員長)
- 東南海・南海地震等対策特別委員会

日本共産党県議会だより 2013年4月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通り1-1 県庁内
TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143
ホームページ naxnet.or.jp/~w-jcpken/

県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。
車椅子でもお越しいただけます

高田由一 県議

一般質問

◆生活保護費引き下げは許せない

高田県議は生活保護の問題で、和歌山県では高齢者、傷病者世帯、障害者世帯、母子世帯が保護受給世帯の9割以上を占め、保護を受けなければ生活できない受給者の現状を示しました。

また、政府はこの間の物価下落を保護費削減の理由としているが生活必需品は値上がりしており、安倍首相が目指すようにさらに物価が上がればいっそう生活の我慢を余儀なくされるとして、国に生活保護基準削減中止を求めるよう訴えました。

仁坂知事は「国の動向を注視していく」と答えるにとどまりました。



◆ケーブル回線活用し災害時に役立つラジオの導入を

高田県議は、災害時の重要な情報収集手段となるラジオについて、県の新政策で取り組みを強めることを評価。さらに、ケーブルテレビ回線を利用してラジオ放送を送信し、停電時でもラジオを聞くことができるシステムの導入を事業者に働きかけるよう求めました。

◆ウメ輪紋ウイルス対策 十分な損失補償必要

高田県議は、梅などに感染するウメ輪紋ウイルスの問題で、感染が見つかった場合は病気による減収よりも法律によって木が切り倒されて出る損失の方が大きいことを説明し、十分な損失補償を求めました。

松坂英樹 県議

予算特別委員会

◆米軍オスプレイ低空飛行訓練許すな

松坂県議は、オスプレイによる和歌山県を含むオレンジルートでの低空飛行訓練実施の発表に対し、断じて許すことはできないと訴え、安全・安心を守る和歌山県知事の立場から国や米軍に強く抗議するべきだと迫りました。



◆道路やトンネルの維持管理 計画的な事業見通しを

松坂県議は、昨年の笹子トンネル崩落事故の要因に、道路公団民営化の際の管理コスト3割削減や検査・補修の規定緩和があることを指摘。県では公共事業の整備が進み施設やインフラ総量が増える中、必然的に増加傾向にあるべき維持費が一定規模のままでしかないことを示しました。

また道路舗装などで、予算範囲内だけでの対応や、自然災害が起こってから対応する「事後的管理」が多い現状を指摘。計画的な事業見通しで維持管理費を予算化・事業化できるよう求めました。

県土整備部長は「台帳やカルテを活用し、一斉点検や修繕計画に基づき対策を行う」と答えました。

◆濱口梧陵シンポジウムを和歌山でも

松坂県議は、稲村の火のモデル「濱口梧陵」のシンポジウム事業を評価し、東京での全国発信に加え、地元和歌山でも計画することを求めました。

雑賀光夫 県議

一般質問

◆体罰ゆるされない教育現場づくりを

雑賀県議は、和歌山県ではこれまで教職員組合を中心に「体罰は教育ではない」と議論されてきたことを紹介。なぜ体罰はいけないのかを明らかにし、体罰を見逃さないための自由で民主的な教育現場づくりを求めました。

教育長は「子どもとしっかり向き合うよう指導している。教職員の共通理解が体罰を見逃さない学校につながる」と答えました。



◆県独自の学力テスト必要ない

雑賀県議は県学力テストの再開について、現在行われている国の学力テストが従来の3割抽出調査から全調査となるのに加え、子どもに負担をかけて県独自に実施する必要はないと批判。学校現場の意見をよく聞き検討するよう求めました。

◆風力発電低周波被害 県の環境・健康調査求める

雑賀県議は風力発電の低周波被害問題で、現地住民の深刻な被害状況を詳細に報告し、低周波被害は個人差が大きいことや、保健所などには届けないため実態が掴みにくいことを指摘。県が参加した低周波測定や健康調査を実施することを求めました。

環境生活部長は「地元や事業者と相談し検討する」、福祉保健部長は「健康調査を実施する場合は協力する」と答えました。

奥村規子 県議

福祉環境委員会

◆生活保護制度の周知徹底を

奥村県議は、生活保護基準以下の収入で生活している低所得者に、県として制度の周知をはかるよう求めました。

◆こころの医療センターの給食民間委託に反対

奥村県議は、県立こころの医療センターの給食調理業務が民間委託される問題で、患者の状態に応じたきめ細やかな給食提供が必要であるとして、委託業務より直営のほうが望ましいと反対しました。

医務課長は、非常勤職員の確保が困難なことと効率性を考え、民間委託導入をすすめるとしています。

◆介護保険生活援助 高齢者の快適な生活維持を

奥村県議は、介護保険制度で同居家族がいる場合の生活援助について、和歌山市のケースでサービスが受けにくくなっていることを示し、高齢者が必要な介護を受け快適な生活が維持できるよう市町村に助言・指導することを求めました。

長寿社会課長は「国の通知では、個々の利用者の状況に応じて具体的に判断することとされている。和歌山市から話を聞き必要があれば助言する」と答えました。

◆准看護師の試験日について

准看護師の試験に関わる事務が関西広域連合へ移管されることに伴い、試験日が看護師国家試験と同一日になります。奥村県議は、看護師確保が難しい状況にありながら、同一日での試験実施は受験機会が減少するとして反対しました。

